

用地関係調査標準仕様書

令和6年11月

東日本高速道路株式会社
関東支社加須管理事務所

第1編 用地測量標準仕様書

第1章 総 則

(趣旨等)

第1条 この仕様書は、東日本高速道路株式会社（以下「当社」という。）が土地等を取得し、又は使用するにあたり必要となる用地測量（以下「測量」という。）を発注する場合の業務内容その他必要とする事項を定めるものとし、もって業務の適正な執行を確保するものとする。

2 業務の発注にあたり、当該業務の実施上この仕様書記載の内容により難いとき又は特に指示しておく必要があるときは、この仕様書とは別に、特記仕様書を定めることができるものとし、適用にあたっては特記仕様書を優先するものとする。

(測量範囲)

第2条 測量は、道路用地のうち埼玉県加須市南篠崎地内（STA220+40）から埼玉県加須市南篠崎地内（STA222+00）までの路線延長 0.16 キロメートルの間に所在する土地並びに建物及び工作物について行うものとする。

(用語の定義)

第3条 この仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 「権利者」とは、測量区域内に存する土地、建物等の所有者及び所有権以外の権利を有する者をいう。
- 二 「監督員」とは、受注者への指示、これらの者との協議又は受注者からの報告を受ける等の事務を行う者で、調査等請負契約書（以下「契約書」という。）第9条第1項の規定に基づき、発注者が定め受注者に通知した者をいう。
- 三 「完了検査」とは、契約書第32条第2項の規定に基づき、測量の完了を確認するために行う検査をいう。
- 四 「完了検査員」とは、契約書第32条第2項の規定に基づき「完了検査」を行うために発注者が定めた者をいう。
- 五 「管理技術者」とは、測量法（昭和24年法律第188号）第48条に規定する測量士（以下「測量士」という。）の資格を有する者とし、契約書第10条第1項の規定により、受注者が定め発注者に通知した者をいう。
- 六 「指示」とは、監督員が受注者に対し、測量の実施上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。
- 七 「協議」とは、書面により、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で測量の内容又は取り扱い等について合議し、結論を得ることをいう。
- 八 「提出」とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し測量に係わる書面またはその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- 九 「報告」とは、受注者が監督員に対し、測量に係る権利者又は関係者等の情報及び業務の進捗状況等を書面により知らせることをいう。
- 十 「通知」とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し測量に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 十一 「調査」とは、測量区域の現状等を把握するための現地踏査、立入調査又は管轄登記所（調査区域内の土地を管轄する法務局及び地方法務局（支局、出張所を含む。））等での調査をいう。
- 十二 「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。また、「調査等指示簿」及び「調査等打合簿」の伝達に電子メールを使用する場合も上記と同様の取扱いとする。

(基本的処理方針)

第4条 受注者は、測量を実施する場合において、調査等共通仕様書によるほか、この仕様書及び東日本高速道路株式会社測量作業規程（以下「測量作業規程」という。）に適合したものとなるよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならないものとする。

(測量従事者の資格)

第5条 測量は、測量士が担当し、補助者には測量法第48条に規定する測量士補を当てなければならない。

第2章 用地測量の基本的処理要領

第1節 用地測量の実施手続

(施行上の義務及び心得)

第6条 受注者は、測量の実施に当たって、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 自ら行わなければならない関係官公署への届出等の手続きは、迅速に処理しなければならない。
- 二 測量で知り得た権利者側の事情及び成果品の内容は、他に漏らしてはならない。
- 三 測量は権利者の財産に関するものであり、補償の基礎となることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。また、実施に当たっては、権利者に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。
- 四 権利者から要望等があった場合には、十分にその意向を把握したうえで、速やかに、監督員に報告し、指示を受けなければならない。

(貸与資料等)

第7条 受注者は、測量の実施に当たっては、必要に応じて発注者から次の各号に掲げる資料の貸与を受けるものとする。

- 一 土地の登記記録調査表、権利者調査表、墓地管理者調査表
 - 二 地図の写し（登記不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項又は同条第4項の規定により管轄登記所に備える地図又は地図に準ずる図面の転写図、転写連続図をいう。以下同じ。）
 - 三 土地区画整理事業等の確定図その他の既測地図面（以下「確定図等」という。）
 - 四 基準点測量、路線測量及び用地幅杭設置測量の成果で測量作業規程に定める全ての成果（以下「基準点測量等の成果」という。）
 - 五 その他測量に必要な資料
- 2 登記事項証明書等の交付等を受ける必要があるときは、別途監督員と協議するものとする。
- 3 貸与資料等の品名及び数量は特記仕様書によるものとし、貸与資料等の引渡しは貸与資料等引渡通知書（様式第1号）により行うものとする。
- 4 受注者は、前項の貸与資料等を受領したときは、貸与資料等受領書（様式第2号）を監督員に提出するものとする。
- 5 受注者は、測量が完了したときは、速やかに貸与資料等を返納するとともに貸与資料等精算書（様式第3号）及び貸与資料等返納書（様式第4号）を監督員に提出するものとする。

(現地踏査)

第8条 受注者は、測量の着手に先立ち、測量区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握するものとする。

(作業計画の策定)

第9条 受注者は、測量を着手するに当たっては、測量作業規程、この仕様書及び特記仕様書並びに現地踏査の結果等を基に用地測量作業計画書（様式第5号）を策定し、監督員に提出するものとする。

- 2 受注者は、前項の作業計画が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

(監督員の指示等)

第10条 受注者は、測量の実施に先立ち、管理技術者を立ち会わせてうえ監督員から業務の実施について必要な指示を受けるものとする。

- 2 受注者は、測量の実施にあたり測量作業規程、この仕様書、特記仕様書又は監督員の指示について疑義が生じたときは、監督員と協議するものとする。

(立入り及び立会)

- 第11条 受注者は、測量を実施するために権利者が所有又は占有する土地等に立入ろうとするときは、あらかじめ、監督員と緊密な連絡をとらなければならない。なお、立入る土地等の権利者の同意は、原則として、発注者が得るものとし、受注者はこれに協力するものとする。
- 2 受注者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては立入りの日及び時間を、あらかじめ、監督員に報告するものとし、同意が得られないものにあつては、その理由を付して、速やかに、監督員に報告し、指示を受けるものとする。
- 3 受注者は、測量を行うため土地等に立入る場合には、権利者の立会いを得なければならない。ただし、立会いを得ることができないときは、あらかじめ、権利者の了解を得ることをもって足りるものとする。

(障害物の伐除)

- 第12条 受注者は、測量を行うため障害物を伐除しなければ調査が困難と認められるとき又は農作物を踏み荒す恐れがあるときは、監督員に報告し、指示を受けるものとする。
- 2 監督員からの指示により障害物の伐除を行ったとき又は農作物を踏み荒したときは、障害物伐除報告書(様式第6号)を監督員に提出するものとする。

(身分証明書の携帯)

- 第13条 受注者は、測量の実施に先立ち、身分証明書交付願(様式第7号)を発注者に提出し、測量に従事する者の身分証明書(様式第8号)の交付を受け、業務に従事するときには携帯するものとする。
- 2 測量に従事する者は、権利者から請求があつたときは、前項により交付を受けた身分証明書を提示しなければならない。
- 3 受注者は、第1項に基づき、発注者から身分証明書の交付を受けたときは、速やかに身分証明書受領書(様式第9号)を作成し、発注者に提出するものとし、測量が完了したときは、速やかに、身分証明書を発注者に返納するとともに、身分証明書返納書(様式第10号)を発注者に提出しなければならない。

(監督員への進捗状況の報告)

- 第14条 受注者は、監督員から測量の進捗状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。
- 2 受注者は、前項の進捗状況の報告に管理技術者を立ち会わせるものとする。

(成果品の一部提出等)

- 第15条 受注者は、測量の実施期間中であっても、監督員が成果品の一部の提出を求めたときは、これに応ずるものとする。
- 2 監督員は、前項で提出した成果品の一部の内容について、受注者に報告を求めることができるものとする。なお、受注者は、当該報告を行うときは、管理技術者を立ち会わせるものとする。

(成果品)

- 第16条 受注者は、次の各号により成果品を作成するものとする。
- 一 測量の種別及び内容ごとに整理し、編集する。
 - 二 表紙には、契約件名、年度(又は履行期限の年月)、発注者及び受注者の名称を記載する。
 - 三 目次及び頁を付す。
 - 四 容易に取り外すことが可能な方法により綴綴する。
- 2 本仕様書に様式の定めがないものは、監督員の指示による。
- 3 提出する成果品は、別記成果品一覧表に掲げる成果品等とする。
- 4 受注者は、成果品の作成に当たり使用した調査表等の原簿を契約書第53条に定める契約不適合責任期間保管し、監督員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。

(電子納品)

- 第17条 電子納品は、「調査等共通仕様書 1-45-3 電子納品」に基づいて行うものとする。
- 2 受注者は、電子納品による成果品(電子データ)について、「調査等共通仕様書 1-45-4 電子納品チェックシステム」に基づき、チェックを実施し、完了後に提出するものとする。
- 3 電子納品による成果品の提出部数については、前条に定める別記に基づくものとし、NEXCO 総研技術情報課への電子データの提出は、「調査等共通仕様書 1-45-5」によるものとする。

(完了検査)

- 第18条 受注者は契約書第32条の規定に基づき、発注者に業務完了の通知を行う時は、「調査等共通仕様書 1-45-5 標準提出部数」に示す「成果品(電子データ)受領票」の写しを添付するものとする。
- 2 受注者は、完了検査員が測量の完了検査を行うときは、管理技術者を立ち合わせるものとする。
- 3 受注者は、完了検査のために必要な資料の提出その他の処理について、完了検査員の指示に速やかに従うものとする。

第3章 用地測量

第1節 境界確認

(資料確認)

- 第19条 受注者は、境界確認に先立ち、第7条に掲げる資料について、次の各号により確認等を行うものとする。
- 一 土地の登記記録調査表、権利者調査表、墓地管理者調査表及び地図の写しについては管轄登記所において、確定図等についてはそれぞれの関係機関において、内容を確認する。
- 二 戸籍簿等の調査資料については、前号の確認の結果、調査が必要であると認められるものについて、監督員の指示に従い、調査する。

(公共用地境界の打合せ)

- 第20条 測量範囲内に、国又は地方公共団体等が管理する公共物が存するときは、これら公共物管理者等と公共用地境界確定(境界確認を含む。)の方法について監督員の指示に基づき打合せを行うものとする。

(資料の作成及び公共物管理者等との立会い)

- 第21条 受注者は、前条の打合せの結果を監督員に報告し、その指示に基づき公共用地境界確定のための手続き又は現況測量等に必要となる資料の収集及び作成を行うものとする。
- 2 受注者は、公共物管理者等が現地において公共用地境界確定作業を行うときは、それらの作業を補助するものとする。
- 3 前条の打合せの結果、転写連続図その他資料を基に現況測量等を行うことによって、公共物管理者等が現地において公共用地境界の確定とみなすとした場合には、これに必要な作業を行うものとする。この場合必要に応じて公共用地に隣接する土地の所有者から第25条第2項に準じた同意を取りつけるものとする。

(公共用地境界確定後の図書等の作成)

- 第22条 前条の境界確定作業が完了したときは、必要に応じて公共用地境界確定のために必要な図面等の作成を行うものとする。

(境界確認の準備)

- 第23条 受注者は、境界確認を行うに当たっては、監督員と立会区域、立会期日その他立会に必要な事項について協議し、立会が必要と認められる権利者への立会通知等の準備を行うものとする。

(境界立会いの画地及び範囲)

第24条 受注者が実施する境界立会いの画地及び範囲は、測量作業規程に定めるところによるほか、1筆の土地であっても、その一部が異なった現況地目となっている場合は不動産登記事務取扱手続準則（平成17年2月25日民二第456号法務省民事局長通達）第68条及び第69条に定める地目の区分による現況の地目ごとの画地とする。

(境界立会い)

第25条 受注者は、前条の境界立会いの範囲について、各境界点に関する権利者を現地に招集し、次の各号の手順によって境界点の立会いを行うものとする。

- 一 境界標識が設置されている境界点については、関連する権利者全員の同意を得るものとする。
 - 二 境界点が表示されていないため、各権利者が保有する図面等によって、現地に境界点の表示等の作業が必要と認められる場合には、これらの作業を行うものとする。この場合の作業に当たっては、いずれの側にも片寄ることなく中立の立場で行うものとする。
 - 三 前号の作業によって表示した境界点に関連する権利者全員の同意が得られたときには、第27条に基づく標識を設置するものとする。
- 2 受注者は、前項の境界点立会いが完了したときは、関連する権利者全員から立会証明書（様式第11号）に確認のための署名押印を求めるものとする。
- 3 受注者は、第1項の境界点立会いにおいて、次の各号の一に該当する状態が生じたときは、その事由等を整理し速やかに監督員に報告し、その後の処置について指示を受けなければならない。
- 一 関連する権利者全員の同意が得られないもの
 - 二 関連する権利者の一部が立会を拒否したもの
 - 三 必要な境界点を確定するために測量区域以外の境界立会い又は測量を権利者から要求されたとき

第2節 境界測量

(用地測量の基準点)

第26条 受注者は、測量に使用する基準点について当社が実施した基準点測量等が完了しているときは、基準点測量等の成果を基に基準点標及び補助基準点杭（以下「与点」という。）を検測して使用するものとする。

- 2 受注者は、前項の基準点測量等の成果を検測した結果、滅失、位置移転、毀損等が生じているときには監督員と協議するものとする。
- 3 受注者は、第1項の基準点測量等が実施されていないものについては、基準点の設置、座標値の設定方法等について監督員と協議し、その指示を受けるものとする。

(標杭)

第27条 測量において設置する標杭は、表1のとおりとする。

- 2 表1に定める杭のうち、補助多角点杭は杉角材に代えてプラスチック杭を、補助多角点杭以外の杭にあっては杉角材に代えてプラスチック杭又は金属鋲（頭部径15mm）を必要に応じ設置することができる。

表1 標杭の規格

種 類	材 料 規 格	色 別	摘 要
補助多角点杭	杉角材 6 cm × 6 cm × 60 cm	白	頭部10cmを塗装
公共用地境界杭	〃 4.5 cm × 4.5 cm × 45 cm	黄	〃
民有地境界杭	〃 〃	赤	〃
占有境界杭	〃 〃	青	〃
用地境界仮杭	〃 6 cm × 6 cm × 60 cm	赤	〃

(注) 1 公共用地境界杭には、公共用地境界線と民有地境界線が交わる点を含む。

(境界測量及び用地幅杭測量)

第28条 受注者は、各境界点及び用地幅杭点の測量を行うに当たっては、測量作業規程に定めると

ころによるほか、土地の実測平面図の作成に必要となる建物及び主要な工作物の位置を併せて観測を行わなければならない。

- 2 各境界点等は、連番を付するものとする。
- 3 受注者は、前2項の結果に基づき、境界点の座標値、境界点間の距離及び方向角、用地幅杭点の座標値、用地幅点間の距離を計算により求め、境界点成果表（様式第12号）及び用地幅杭点成果表（様式第13号）を作成するものとする。

（補助多角測量）

第29条 境界点を観測するために止むを得ず補助多角点を設置する必要がある場合は、基準点測量等の成果を基に与点（補助基準点を除く。）を基準として設置することができるものとする。

- 2 補助多角点は、測量作業規程に定める4級基準点に準じて設置するものとし、補助多角点の座標値、補助多角点間の距離及び方向角を計算により求め、補助多角点成果表（様式第14号）を作成するものとする。

（用地境界仮杭設置）

第30条 境界測量等の作業が完了し用地取得の対象となる範囲が確定したときは、測量の成果等に基づきトータルステーション等を使用する方法により用地境界仮杭の設置を次により行わなければならない。

- 一 原則として、関連する権利者の立会いのうえ行う。
- 2 前項の用地境界仮杭設置に当たり建物等で支障となり設置が困難なときには、その事由等を整理し監督員に報告しなければならない。ただし、関連する権利者が用地境界仮杭の設置を強く要求するときは用地境界仮杭を設置するものとする。この場合に、用地境界仮杭との関係を関連する権利者に充分理解させたうえで用地境界仮杭との関係図を作成するものとする。
- 3 前2項の結果に基づき、用地境界仮杭の座標値、境界点間の距離及び方向角を計算により求め、境界点成果表（様式第13号）を作成するものとする。

第3節 面積計算

（面積計算の範囲）

第31条 面積計算の範囲は、境界確認を行う範囲とする画地を単位とし、次の各号によって行うものとする。

- 一 画地のすべてが用地取得の対象となるとき計画幅線（以下「用地取得線」という。）の内に存するときは、その画地面積
- 二 画地が用地取得線の内外に存するときは、用地取得の対象となる土地及び用地取得の対象となる土地以外の土地（残地）の面積
- 三 土地面積は、一筆ごとに次の方法により求めるものとする。
 - イ 一筆の土地に異なる現況地目があるときは、一筆の土地の総面積を求めたうえ、評価価格の高い地目の土地から順次面積を求めるものとし、同一の地目の土地に異なる権利者があるときは、その権利者ごとに、それぞれの面積を求めるものとする。
 - ロ 一筆の土地が取得等の区域線にまたがるため分筆を必要とする場合において、当該土地に異なる地目又は権利者があるときは、前記イを準用するものとする。
- 四 前各号によらない場合については、監督員の指示によるものとする。

（面積計算）

第32条 面積計算は、測量作業規程のとおりとする。

（計算数値の取扱）

第33条 計算数値の取扱は、測量作業規程のとおりとする。

第4節 用地実測図等の作成

(用地実測図等の作成)

第34条 受注者は、用地実測図等の作成に当たっては、測量作業規程の定めるところによるほか、次の各号の方法により行うものとする。

一 用地実測図原図は、次の事項及び監督員が指示する事項を記入する。

(1) 土地の測量に従事した者の氏名

(2) 道路名及び水路名

(3) 建物及び工作物

二 用地実測図等の規格は、左を起点側、右を終点側とし、数葉にわたるときは、右上に番号を付すとともに、当該図面がどの位置に存するかを示す表示図を記載するものとする。

三 用地平面図は、用地実測図原図から監督員が指示する事項を記入するものとする。

第5節 土地調査表等の作成

(土地所有者別土地一覧表等の作成)

第35条 受注者は、第19条に基づき確認及び調査した結果並びに境界確認の方法等についてとりまとめた土地所有者別土地一覧表(様式第15号)を次により作成するものとする。

一 大字毎に取りまとめ、同一所有者にかかる2筆以上の土地がある場合にはまとめて連続して記載するものとする。

二 大字毎に所有者数、筆数及び実測面積の合計欄を設けるものとする。

2 受注者は、測量の成果をもとに在来法定(外)道水路調書(様式第16号)を市町村ごとに作成するものとする。

(土地確認調書の作成)

第36条 受注者は、土地確認調書(様式第17号)を土地所有者ごとに作成するものとする。ただし、土地所有者への確認は、当社が行うものとする。

貸 与 資 料 等 引 渡 通 知 書

(元号) 年 月 日

受注者

管理技術者

(現場作業責任者) _____ 殿

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監督員 _____

下記のとおり貸与資料等を引渡します。

調査等名			契約年月日	年 月 日
品 名	規 格	単位	数 量	備 考

注 1 貸与資料等の交付又は貸与の区分を備考欄に記入する。

2 用紙の大きさは日本産業規格A列4番縦とする。

様式第 2 号

貸 与 資 料 等 受 領 書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）
監督員 _____ 殿

受注者
管理技術者

(現場作業責任者)

下記のとおり貸与資料等を受領しました。

調査等名			契約年月日	年 月 日
品 名	規 格	単位	数 量	備 考

注 1 貸与資料等の交付又は貸与の区分を備考欄に記入する。
2 用紙の大きさは日本産業規格A列4番縦とする。

貸 与 資 料 等 精 算 書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）
監督員 _____ 殿

受注者
管理技術者

(現場作業責任者)

下記のとおり貸与資料等を精算します。

調査等名				契約年月日	年 月 日	
品 名	規 格	単 位	数 量			備 考
			引渡し 数 量	使用数 数 量	残数量	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

貸 与 資 料 等 返 納 書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）
監督員 _____ 殿

受注者
管理技術者
_____(現場作業責任者)

下記のとおり貸与資料を返納します。

調査等名			契約年月日	年 月 日
品 名	規 格	単位	数 量	備 考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

様式第 5 号

用 地 測 量 作 業 計 画 書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監督員 _____ 殿

受注者

住 所

会社名

代表者 _____

_____(調査等名)_____

(元号) 年 月 日付けで締結した標記業務の履行に伴い、下記のとおり計画書を提出します。

調 査 等 概 要	
工 程 表	別紙のとおり
業 務 体 制 等	
使用測量機器等 (検定年月日及び検定番号)	(検定番号第 号 (元号) 年 月 日)
連 絡 体 制 (緊急時を含む)	
特 記 事 項	

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

2 工程表は、受注者にて定める。

様式第6号

障 害 物 伐 除 等 報 告 書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監督員 殿

受注者

管理技術者

(現場作業責任者)

(調査等名)

(元号) 年 月 日付けで締結した標記業務の履行のため、(元号) 年 月 日に

下記の障害物を伐除したので報告します。

記

履行期限：(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日

[illegible]

--	--	--	--	--	--	--	--

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

様式第7号

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

所 長 _____ 殿

受注者

住 所

会社名

管理技術者 _____

身 分 証 明 書 交 付 願

(調査等名) _____

(元号) 年 月 日付けで締結した標記業務の履行に伴い、下記のものが現場作業に従事いたしますので、身分証明書を交付くださいますようお願いいたします。

記

履行期限：(元号) 年 月 日 ～ (元号) 年 月 日

氏 名	生年月日	会 社 名

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

(表)

<p>測量法（昭和24年法律第188号）抜すい</p> <p>第15条 国土地理院の長又はその命を受けた者若しくは委任を受けた者は、基本測量を実施するために必要があるときは、国有、公有又は私有の土地に立ち入ることができる。</p> <p>2 前項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ろうとする者は、あらかじめその占有者に通知しなければならない。但し、占有者に対してあらかじめ通知することが困難であるときは、この限りでない。</p> <p>3 第1項に規定する者が、同項の規定により土地に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求のあったときは、これを呈示しなければならない。</p> <p>第39条 第14条から第26条までの規定は、公共測量に準用する。この場合において、第十四条から第十八条まで、第二十一条及び第二十三条から第二十六条まで中「国土地理院の長」とあるのは「測量計画機関の長」と、第十九条及び第二十条中「政府」とあるのは「測量計画機関」と、それぞれ読み替えるものとする。</p>	<p>第 号</p> <p>身分証明書</p> <p>(元号) 年 月 日発行</p> <p>東日本高速道路株式会社支社等事務所</p> <p>事務所長等</p> <p>印</p>
---	--

(裏)

<p>氏 名</p> <p>生 年 月 日</p> <p>所 属 機 関 名</p> <p>所属機関所在地</p> <p>上記の者は、測量法第15条第1項の規定により、測量計画機関の長の（命令）（委任）に基づいて土地に立入ることができる者であることを証する。</p>	<table><tr><td>有効期間</td><td>自年月日 至年月日</td><td>自年月日 至年月日</td><td>自年月日 至年月日</td></tr><tr><td>作業地域</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>作業の名称</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>発行機関の印</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	有効期間	自年月日 至年月日	自年月日 至年月日	自年月日 至年月日	作業地域				作業の名称				発行機関の印			
有効期間	自年月日 至年月日	自年月日 至年月日	自年月日 至年月日														
作業地域																	
作業の名称																	
発行機関の印																	

注1 用紙の規格は、日本産業規格B8版とする。

2 土地収用法に基づく測量の場合は、同法に定める身分を示す証票の様式によること。

様式第9号

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

所 長 _____ 殿

受注者

住 所

会社名

管理技術者 _____

身 分 証 明 書 受 領 書

(調査等名) _____

(元号) 年 月 日付けで締結した標記業務の履行に伴い、下記の者に対する測量法（土地収用法）に基づく身分証明書を受領しました。

記

履行期限：(元号) 年 月 日 ～ (元号) 年 月 日

氏 名	生年月日	会 社 名

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

様式第10号

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

所 長 _____ 殿

受注者

住 所

会社名

管理技術者 _____

身 分 証 明 書 返 納 書

(調査等名) _____

(元号) 年 月 日付けで締結した標記業務の履行に伴い、(元号) 年 月 日付けで交付を受けた下記の者に対する測量法（土地収用法）に基づく身分証明書を別添のとおり返納します。

記

履行期限：(元号) 年 月 日 ～ (元号) 年 月 日

氏 名	生年月日	会 社 名

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

立 会 証 明 書

東日本高速道路株式会社起業 工事所有の土地に関する測量のため、下記記載の土地の境界について現地で立会のうえ、異議無く確認しました。

記

1 立会年月日 (元号) 年 月 日

2 立 会 者

住 所	氏 名	印

3 土地の表示

都 市 町
県 郡 区 村

対 象 地				対象地に対する隣接地				摘 要
大字	字	地番	地目	大字	字	地番	地目	

本立会証明書のとお事実を確認し、測量したものであることを証明します。

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社〇〇支社

〇〇事務所

所長

印

注1 立会者ごとに作成すること。

2 対象地欄には、立会者所有等に係る地番を記入し、隣接地欄には隣接地番を全て記入すること。

3 法務局により別途様式が定められている場合には、適宜様式を作成すること。

境界点成果表（交点を含む）

記号	番号	X	Y	測定距離	方向角	適用

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

表 果 成 点 杭 幅 地 用

[illegible]

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

補助多角点成果表

記号	番号	X	Y	測定距離	方向角	適用

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

土地所有者別土地一覽表

名
路
道

市町村大字

[illegible]

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

在来法定（外）道水路調書

<div style="text-align: right;"> 都道 府県 </div> <div style="text-align: right;"> 郡 市 </div> <div style="text-align: right;"> 町 村 </div>							
図面 番号	大字	字	地番	地目	地積（㎡）		記 事
					公簿	実測	

注1 カッコ内は、在来法定道路、在来法定河川、在来法定外道水路の別を記入する。

2 「地番」欄は、地番の付されているものにあつては地番を記入し、地番の付されていないものにあつては、隣接する土地の地番を記入する。

3 「地目」の欄は、道路、水路の別を記入する。

4 実測地積は記入を要しない。

5 「記事」の欄は、地番の付されていないものでいわゆる公図上の「赤道（道路）」及び「青道（水路）」の場合には「無番地・国有財産」と記入し、地番の付されているもので、所有権等について名義が存する場合は、その名義を記入する。

なお、民地等がある場合はここに記入する。

6 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

(元号) 年 月 日

印

印

[illegible]

- ・ 調書の作成にあたって特別の条件を付する必要がある等この様式により難しいときは、適宜様式を作成すること。

第2編 用地関係調査業務の発注に係る
秘密保持に関する標準特記仕様書

(趣旨等)

第1条 この特記仕様書は、用地関係調査標準仕様書第1編から第3編に規定する用地関係調査業務を発注する場合の秘密情報及び個人情報の開示及び提供その他必要な事項を定め、もって個人情報をはじめとする重要な情報資産の安全確保を徹底することを目的とする。

(用語の定義等)

第2条 この特記仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 「秘密情報」とは、業務の遂行上知り得た情報で、公知でないものをいう。
- 二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第2条第1項に規定されたものをいう。
- 三 「監督員」とは、用地関係調査標準仕様書第1編から第3編において規定する監督員をいう。
- 四 「管理技術者」とは、用地関係調査標準仕様書第1編から第3編において規定する管理技術者をいう。
- 五 「承諾」とは、発注者若しくは監督員又は受注者が書面により同意することをいう。
- 六 「協議」とは、書面により、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で用地関係調査業務の内容又は取扱い等について合議し、結論を得ることをいう。
- 七 「報告」とは、受注者が監督員に対し、用地関係調査業務に係る権利者又は関係者等の情報及び業務の進捗状況等を書面により知らせることをいう。
- 八 「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。また、「調査等指示簿」及び「調査等打合簿」の伝達に電子メールを使用する場合も上記と同様の取扱いとする。

2 「秘密情報」及び「個人情報」は、文書、図画、電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

(秘密情報及び個人情報の貸与)

第3条 受注者は、業務のために必要となる秘密情報及び個人情報の貸与を受けたときは、情報資産預り証（様式第1号）を監督員に対して提出するものとする。

(目的外使用の禁止)

第4条 受注者は、業務のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。

(利用者の制限)

第5条 受注者は、業務のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報について、業務の実施のために必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

(適切な管理)

第6条 受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。

2 受注者は、業務の実施に従事している者に対し、前項の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。

3 監督員が求めた場合、受注者は管理に必要な措置について定めた文書を発注者に提示する。

(資料の持ち出しの禁止)

第7条 秘密情報及び個人情報、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワークの移動等の方法を問わず、監督員の許可を得た場合を除き、無断で持ち出してはならない。

2 前項の監督員の許可の申請は、情報資産持ち出し等許可申請書（様式第2号）により行うものとする。

（複写又は複製の禁止）

第8条 受注者は、業務を実施するために発注者から引渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りでない。

2 承諾を得て複製した文書、図画、電磁的記録等については、受注者にて定期的に棚卸を行い、漏洩、滅失又は毀損等が生じていないことを確認するものとする。

（守秘義務）

第9条 受注者は、業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示及び漏洩してはならない。ただし、次の各号に該当するものは、この限りでない。

- 一 契約への違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報
- 二 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- 三 当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- 四 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- 五 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

（履行期間完了後の取扱い）

第10条 受注者は、本件業務の履行期間完了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、監督員の指示に従って、当該媒体を消去又は廃棄するとともに、情報資産返却・消去又は廃棄報告書（様式第3号）を監督員に提出するものとする。

2 前項の規定は、第8条第2項の監督員の承諾を得て複製した文書、図画、電磁的記録等の媒体についても適用する。

3 秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間完了後もなお有効とする。

（情報の漏洩及び侵害等の発生時における対応）

第11条 受注者は、秘密情報及び個人情報の漏洩、侵害等の事案が発生した場合には、直ちに発注者に報告するものとする。

2 前項の報告は、管理技術者から監督員に対して行うものとする。

（第三者への委任等について）

第12条 受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る業務等の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

（調査及び報告）

第13条 発注者は受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で業務の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

2 受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められたと

きは、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

(事故時の対応)

第14条 受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

(事故時の責任分担)

第15条 受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生し、これにより発注者又は第三者への損害が生じた場合は、受注者は、発注者又は第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

様式第 1 号

情 報 資 産 預 り 証

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監 督 員 _____ 殿

受注者

_____ ○○○○株式会社

管理技術者 _____

○○○○株式会社は、東日本高速道路株式会社の情報資産を下記のとおり預かることとします。

なお、○○○○株式会社は、善良な管理者の注意義務をもって、当該データを下記の目的のためにのみ使用するものとし、また、当該目的のために必要な作業の終了後は、当該データを東日本高速道路株式会社に返却し、あるいは、消去又は廃棄いたします。

記

- 1. 目 的 : _____
- 2. 対 象 情 報 資 産 : _____
- 3. 預 か り 方 法 : _____
- 4. 返却・消去又は廃棄方法 : _____
- 5. 返却・消去又は廃棄予定日 : _____ 年 _____ 月 _____ 日

以 上

様式第 2 号

情報資産持ち出し等許可申請書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監 督 員 _____ 殿

受注者

_____ ○○○○株式会社

管理技術者 _____

○○○○株式会社は、下記の東日本高速道路株式会社の情報資産を（複製・持ち出し）したく、許可申請いたします。

なお、○○○○株式会社は、善良な管理者の注意義務をもって、当該データを下記の目的のためにのみ使用するものとし、また、当該目的のために必要な作業の終了後は、当該データを東日本高速道路株式会社に返却し、あるいは、消去又は廃棄いたします。

記

- 1. 目 的 : _____
- 2. 対 象 情 報 資 産 : _____
- 3. 持ち出し（あるいは複製物の保管）先 : _____
- 4. 返却・消去又は廃棄方法 : _____
- 5. 返却・消去又は廃棄予定日: _____年 _____月 _____日
- 6. 複 製 物 の 数 : _____

※ 6 については複製する場合のみ記載すること

以 上

様式第3号

情報資産返却・消去又は廃棄報告書

(元号) 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社等（事務所等）

監督員 殿

受注者

〇〇〇〇株式会社

管理技術者

〇〇〇〇株式会社は、(元号) 年 月 日に東日本高速道路株式会社より預かりました情報資産を下記のとおり返却、あるいは、消去又は廃棄いたしました。

記

- 1. 返却・消去又は廃棄対象データ :
- 2. 返却・消去又は廃棄方法 :
- 3. 返却・消去又は廃棄予定日 : 年 月 日

以上